関西学院大学

2012年度

自己点検・評価報告書

（付：大学基準協会認証評価結果）

文学研究科

MASTERY FOR SERVICE

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」(2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文)、各章の報告書における本学の記述（１～３）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年３月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和７）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部)、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ケ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと３キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人ＡＢＥＳＴ21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準４「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第１章　理念・目的

１　現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

文学研究科の理念・目的は、関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項（別表）「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」にあるように、人文科学の深い学識に裏付けられた人間を形成することと、卓抜した水準における学術研究を通じて社会に対して貢献することである。そのためには、人文科学の領域において、現代の高度な学問の進展に応じた研究を推進し、人格を陶冶するとともに、その研究の成果を学界、教育界、一般社会に還元することが必要である。具体的には、それぞれの学術領域に大きな貢献をなしうる専門的研究者を養成すること、高い専門性を活かして実社会の様々な場所で活躍することのできる高度専門職業人を養成すること、そして知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人間を育成すること、のそれぞれを重視する。[1-22),1-24)]

3専攻の目標は以下のとおりである。文化歴史学専攻は、真・善・美の理想を求めて空間と時間の中を生きる人間の基礎的構造及び歴史について、高度な教育研究を行う。総合心理科学専攻は、現代社会に生きる人間の心理的諸相について、認知・行動・発達の観点から、そのあるべきあり方や病理を含めて、高度な教育研究を行う。文学言語学専攻は、言葉を持ち文化を形成する人間の営為について、文学と言語の両面から高度な教育研究をおこなう。さらに、3専攻の共通の目標として、「前期課程では、研究者養成の第一段階として、後期課程に連携する教育研究を行うとともに、高い学識と豊かな創造性を携えて社会に貢献できる人間を育成し、後期課程では、高度な研究の継承と推進を行う博士号を持つ優れた研究者を養成すること」を掲げている。[1-22),1-25)]

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

理念・目的は関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページに、「人材の養成に関する目的・その他の教育研究上の目的」及び「理念・目的・教育目標」として公表している。[1-24)] また、各年度の『大学院履修心得』に「履修・学習要覧Webサイトの紹介」のページを設け、理念・目的に目を通すよう、注意を喚起している。[1-75)p.6]

また、2011年度秋学期より、文学研究科独自の授業評価アンケート「学生による授業評価」を大学院生に実施し、その中に「『関西学院大学の理念・目的』を知っていますか？」「『文学研究科の理念・目的・教育目標』を知っていますか？」という項目を設け、大学院生の意識に対するデータを集積するとともに、理念・目的について周知徹底するようにしている。[1-76)]

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的の適切性について文学部・文学研究科自己評価委員会にて毎年、点検をおこなっている。[1-120)] さらに、3専攻から選ばれた委員（文化歴史学専攻から2名、総合心理科学専攻から1名、文学言語学専攻から2名：研究科委員長による指名、任期は1年）と研究科執行部（研究科委員長、教務学生委員、教務学生副委員）から構成される大学院問題検討委員会を定期的に開催し、文学研究科の学位授与方針等について点検を行っている。[1-121)]

2 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

文学研究科においては「学生による授業評価」アンケートを実施しているが、2011年度秋学期アンケートにはじめて「関西学院大学の理念・目的」および「文学研究科の理念・目的・教育目標」を知っているか否かの質問項目を設けた。結果を見ると、関西学院大学の理念・目的を知っている大学院生が65％を占めた。また、文学研究科の理念・目的・教育目標を知っている大学院生は50％であった。自主的に関西学院公式Webサイト等で確認していると考えられ、公開による周知徹底が進みつつあるものと理解できた。[1-135)]

（2）改善すべき事項

毎年、セメスターごとに「学生による授業評価」を実施しているが、毎回提出率が15％前後と低調なものとなっている。まず、提出率を上げるための方策を検討しなければならない。

3 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

2-(1)でも指摘したように、「学生による授業評価」において理念・目標に関する項目を立てたことによって、学生の認知状況について把握することが可能となった。

（2）改善すべき事項

研究科での「学生による授業評価」については、担当教員が積極的に関与することによって回収率を上げ、理念・目的に対する回答データを集積できるように改善する。

評価結果

総評

「学則」等における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の内容が、文学研究科では、文学部の各学科の同目的に「高度な」という文言が追加されているのみであるので、それぞれの違いをさらに明確にすることが望まれる。

第３章　教員・教員組織

１　現状の説明

（1）大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

求める教員像については、文学研究科のアドミッション･ポリシー[3-50)]を実行していくに足る、豊かな感性と幅広い知見、自らが関わる学問領域で新たな地平を切り拓いていく力量を持ち、さらにそれらを論文作成を中心とする学生への指導に生かしていくことができる人文科学の専門家であるという共通の理解が、研究科を構成する教員間にはある。そして、その考えに沿って、研究者養成の第一段階に位置付けられる前期課程指導教員と、前期課程との継続性もふまえつつ、博士論文作成指導にあたってより広汎で高度な専門知識と指導力が必要とされる後期課程指導教員を配置する方針をとっている。また、准教授で特に優れた専門知識と指導能力があると認められた教員を、積極的に文学研究科の指導教員に任用する動きもとっている。ただ、これらのことがらを明文化したものはない。

（2）学部･研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

文学研究科の教員数は77名（2012年4月現在、教授74名、准教授3名）で、年齢構成は30歳代から60歳代までのバランスのとれた配置となっている。その中、研究者養成の第一段階である前期課程の指導には76名の教員をあて、より高度な専門知識と指導力が必要とされる後期課程の指導には67名の教員をあてている。[3-74)]

（3）教員の募集･採用･昇格は適切に行われているか。

教員の募集･採用･昇格にあたっては、研究科人事委員会において教育研究業績や在職期間などを勘案した上で所属領域の意向を問い、推薦の回答を得た後審査部会を設置、同部会からの審査報告を研究科委員会に上程するというプロセスを踏んでいる。前期･後期課程いずれにおいても高度な専門性と指導力が問われることを念頭において、教員の任用を公正かつ慎重に進めている。

（4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

教員の教育研究活動の評価の実践として「関西学院大学研究業績データベース」[3-59)]に研究科教員の業績が掲載されており、年度ごとにデータの更新をもって新たな情報が教員間で共有できるかたちとなっている。FDプログラムは学部との共催で年1回研修会を実施している。

２　点検・評価

（1）効果が上がっている事項

なし

（2）改善すべき事項

なし

３　将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

なし

（2）改善すべき事項

なし

評価結果

総評

求める教員像、教員組織の編制方針については、貴研究科内で共通理解はあるものの、明文化されていない。

募集・採用・昇格にあたっては、「人事委員会」が業績および在職期間などを勘案のうえ発案し、所属領域グループおよび審査部会の承認を経て「研究科委員会」に上程する手続きとなっており、公平性・透明性が担保されている。採用は、学部教育との連続性を考慮し、文学部所属として採用している。また研究科の授業担当資格基準および手続きは「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に定められている。

教員組織は、年齢構成のバランスがとれており、博士課程後期課程の担当教員も充実している。

教員組織の適切性は、「研究科人事委員会」にて検証しており、案件によっては、「大学院問題検討委員会」に諮られている。

第４章　教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1　現状の説明

（1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

文学研究科では、大学院学則の総則で規定されている教育目標をふまえて、人文科学の基礎領域及び応用実践領域での研究者・高度専門職業人と、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を有する人材の養成を目的とすることを学位授与方針として掲げ、その目標を達成するために、前期課程では高度な専門的知識を得るとともに柔軟な思考能力ならびに優れた技能を修得すること、後期課程では現代の高度な学問の進展に応じた研究をさらに推進してその成果を社会に発信していくことができる能力を修得することを基本方針としている。そして文化歴史学専攻・総合心理科学専攻・文学言語学専攻の専門性に沿った履修体系に従って、前期課程では必要な科目を32単位以上修得し、修士論文審査に合格すること、後期課程では所定の年限以上在籍し、必修科目を12単位以上修得するとともに必要な研究指導を受けて博士論文審査に合格することを、修士・博士それぞれの学位授与の要件として設定している。これらは関西学院公式Webサイトによって広く公開されている。[4.1-31),4.1-32),4.1-6)第19条,4.1-7)第4条・第5条]

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

文学研究科の博士課程前期課程では、高度な専門的知識を得るとともに柔軟な思考能力ならびに優れた技能の修得を可能とするために、3専攻12領域の多彩な専門領域を設け、各領域の必修科目としての研究演習に加えて、特殊講義・資料研究・特殊実験・臨床実践・文献研究といった各専攻と各領域の特性を生かした選択科目を提供、それらを体系的かつ横断的に学ぶことのできるカリキュラム編成をとっている。[4.1-62)p.29～30]博士課程後期課程では、前期課程で得た能力をさらに発展させた主体的・創造的な研究能力の獲得を可能とすることを目指して、3専攻11領域体制のもと、各領域とも研究演習と博士論文作成演習を経て博士論文の提出に向かうカリキュラムを設けている。[4.1-62)p.31]

（3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

「文学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」にもとづく学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は関西学院公式Webサイトの文学研究科のページ[4.1-31)]で公開している。文学研究科の教育方針についての周知度については、同研究科独自の様式で実施している授業評価アンケートの中に、この点に関する質問の項目をおくことによって調査している。実施時期が2012年7月であったので、結果については集計中である。他方、社会への公表については、現時点では計画的な周知方法を案出するには至っていない。

（4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎月2回は定期的に開かれる大学院執行部会に加えて、研究科委員長が委嘱したメンバーよりなる大学院問題検討委員会において検証を行っている。2011年度においては、文学研究科の学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の明文化[4.1-110)]に取り組んだほか、「博士

予備論文」の提出や入学時の院生による正副指導教員の届出のあり方などといった教育課程の実施方針を実際に運用するにあたっての適切性についての検討も行った。

２ 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

なし

（2）改善すべき事項

「博士論文を提出し得る期間は、博士課程後期課程入学後、6年以内とする。この場合において博士論文は在学中に提出するものとする」という制度が、後期課程を一旦退学した者が再入学した場合にも適用されるため、結果的に博士論文の提出が困難になるといった問題への対応が遅れている。また、この制度のもとでの博士論文提出要件(論文の枚数)の適切性についての検証もまだ十分とは言えない。

３ 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

なし

（2）改善すべき事項

博士論文提出要件(論文の枚数)の適切性については執行部で問題点を整理した上で各領域に検討課題として提示する。

評価結果

総評

貴研究科の教育目標を踏まえた学位授与方針として、博士課程前期課程では「高度な専門的知識を得るとともに柔軟な思考能力ならびに優れた技能を修得すること」、博士課程後期課程では「現代の高度な学問の進展に応じた研究をさらに推進してその成果を社会に発信していくことができる能力を修得すること」を示し、これらの学位授与方針に基づき、博士課程前期課程および博士課程後期課程において学位授与に至るまで充実した研究活動が展開できるカリキュラム編成となるよう、具体的な教育課程の編成・実施方針が定められている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎月２回定期的に開かれる「大学院執行部会」に加え、研究科委員長が委嘱したメンバーによって構成される「大学院問題検討委員会」において、教育課程の編成・実施方針の実際の運用を含め、検証が行われている。

第４章　教育内容・方法・成果

2.教育課程・教育内容

１　現状の説明

（1）教育課程の編成･実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

前期課程ではすべての領域で必修科目の「研究演習」を開設しており、同科目を担当している教員は文学研究科全体で76名(2012年度春学期)である。[4.2-39)] 一方、選択科目は、各専攻各領域の特質を生かしながら、「特殊講義」「文献研究」「資料研究」「特殊研究」「臨床実験」「特殊実験」などの科目群を設け、一領域あたり2～11種類の科目をバランスよく配置して教育課程を体系的に編成している。また、指導教員の担当する「研究演習」(必修)以外の「研究演習」を、修了に必要な単位数として参入できるのは8単位を上限とすることを条件として選択科目として履修することができるシステムも取り入れ、複数の教員から「研究演習」の指導が受けられる体制もとっている。さらに、前期課程の大学院生の学習研究活動の幅を広げる機会として位置づけられる、文学研究科共通科目として開設されている「文学研究科特殊講義」は、自領域科目として4単位まで選択科目修了単位に算入でき、同様の目的のもとに制度化されている関西四大学単位互換履修を利用して関西大学･同志社大学･立命館大学大学院で履修した科目も、10単位を上限に所定の単位数に算入することができるしくみになっている。[4.2-40)p.9]

後期課程においては、所定の年限内での博士論文の完成を目標として、すべての領域で「研究演習」と「博士論文作成演習」を必修科目として開設、両者の関係は博士論文計画書の提出と承認により、「研究演習」から「博士論文作成演習」へと段階的に移行していく順次性のあるものとなっている。また、直接修了要件にはかかわらないが、研究者として優れた能力を培っていくことを目指して学会発表や各学会誌への論文投稿に関する指導が行われる「特別研究」を履修することや、自らが目指す高度な研究の基礎固めを目指して前期課程授業科目の選択科目を履修することも可能な編成がとられている。

（2）教育課程の編成･実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

前期課程では各領域とも必修科目としての「研究演習」を設け、各自のテーマの調査･研究･報告･討論を重ねることによって、院生の研究姿勢や方法を主体的なものへと育て上げていく場が提供されている。また、各分野の高度化に対応した専門的知識を供給する教育内容を持つものとして、「特殊講義」「資料研究」「文献研究」をはじめとして多様な選択科目も提供している。このうち「文学研究科特殊講義」は、各領域の相互浸透･相互影響といった状況に適切な位置づけを与える役目をもつ科目として2010年度から開講している。後期課程では、高度な研究の継承とそれを創造的に推進する博士学位を持つ研究者や高度専門職業人を養成するために、講義形式のものより研究活動が主体となる教育内容を重視している。そのために、必修科目の「研究演習」と「博士論文作成演習」の充実化に取り組んでいる。その際、学会発表や学会誌への

論文投稿といった実践的な目標を掲げている「特別研究」や、科目名には現れてこないが各領域内で活発に行われている研究会活動との連携も視野に入れている。[4.2-74)]

2 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

総合心理科学専攻では2011年度に臨床発達心理士の資格取得のために「心理科学特殊講義」のクラス増の検討を行い、2012年度より2クラス増のかたちで実施しはじめた。それが資格の取得者数増加につながったかといった点については、まだスタートさせたばかりなので今後を待つ段階である。また、「文学研究科特殊講義」においては、この科目に携わる教員も増え、講義内容も各領域が相互交渉の関係をとって多様な知の伝達を行うことのできる場となりつつある。[4.2-91)]

（2）改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

総合心理科学専攻以外の他専攻の院生が、教育職員（専修免許）、国家公務員（Ⅰ種）などの資格取得に関わる授業の開講を現状ではどのくらい望んでいるのかについて、学生による授業評価アンケートなどを用いて調査している。2012年度に初めて調査をスタートさせたので、いましばらくデータの蓄積を図ってから方策を考える予定である。「文学研究科特殊講義」については、関西学院学院史編纂室、同博物館開設準備室の所蔵資料の有効活用も念頭に置いて、オリジナルかつ学際的な授業のビジョンの数を増やすべく、大学院執行部、大学院問題検討委員会を中心にして構想していく。

（2）改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針に基づき、博士課程前期課程においては「研究演習」を必修にするとともに、指導教員以外の「研究演習」も履修可能とし、共通科目として「文学研究科特殊講義」を置き、他大学大学院との単位互換制度を設けるなど、専門性と多様性の両立に配慮している。博士課程後期課程では、必修科目の配置において「研究演習」から「博士論文作成演習」へと段階的に移行していく順次性があり、コースワークとリサーチワークが適切に組み合わされている。また、学会発表や各学会誌への論文投稿に関する指導が行われる「特別研究」が開設され、研究者養成を明確に目指している。しかし、一部の科目において学部との合同授業が行われているが、成績評価基準が区別されていないので、改善が望まれる。

教育課程の適切性については、大学院執行部、「大学院問題検討委員会」が責任主体となって検証を行い、改善を図っている。

大学に対する提言

○努力課題

＊対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年７月末日までに本協会に提出することを求める。

１）文学部・文学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

第４章　教育内容・方法・成果

3. 教育方法

１　現状の説明

（1）教育方法および学習指導は適切か。

文学研究科では、必修科目としての研究演習(後期課程の場合は博士論文作成演習も)と各研究領域の特性に応じた選択科目とを設定し、課程修了に必要な単位数を、前期課程32単位(うち8単位が研究演習)、後期課程12単位(うち12単位が研究演習および博士論文作成演習)としている。研究演習では、学生個々の研究テーマに即して授業を行うことで、学生が主体的に授業に取り組めるようしている。選択科目には、性格の異なる各研究領域の特性に応じて、特殊講義、文献研究、資料研究、特殊実験、研究法、臨床実践(以上、前期課程生対象)、特別研究(後期課程生対象)などを置いて、多様な領域の教育に柔軟に対応している。[4.3-53)p.29～30]

授業形態別には、前期課程では、演習科目が146(40.5％)、特殊講義･一般講義科目が123(34.2％)、研究科目が85(23.6％)、実験科目が6(1.7％)となっており、これらが有効に絡みあってカリキュラムを形成している。後期課程では、基本的に必修の演習(研究演習･博士論文作成演習)のみであるが、それを補う形で指導教員による特別研究を設置している。[4.3-53)p.31]

また、履修体系をより充実し幅広いものとするために、学内他研究科の科目履修制度や、関西学院大学･関西大学･同志社大学･立命館大学からなる関西四大学単位互換履修制度などを設けており、さらには海外留学者に関しては、留学先大学院で修得した単位を文学研究科での履修単位として認定する制度を設けている。[4.3-53)p.9～10]

実際の研究指導においては、前期課程･後期課程ともに、学生から提出された研究計画書をもとに、教員が研究指導計画を練り、学位論文の作成指導を行っている。個々の学生には、入学時に決定する指導教員のほかに、副指導教員が必ず置かれることとなっており、この両者によって指導が進められる。後期課程の学生には、2,000～4,000字での「博士論文計画書」の提出と、それを踏まえた上での、研究領域ごとに必要要件を規定した「博士予備論文」の提出とを義務づけており、後期課程学生は、これらの審査･承認を経てはじめて博士論文の提出資格を得ることとなる。なお、博士論文提出資格は後期課程入学時点を起点にして6年間を有効期限としている。[4.3-53)p.12～15]

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

全学仕様のWebシラバスを作成･公開している。シラバスには、「授業の目的」「授業内容および授業方法」「テキスト」「成績評価方法および基準」「学生による授業評価の方法」「キーワード」「その他」を記載している。

シラバスでの記載採用と実際の授業内容との整合性については、学期毎に実施している大学院生を対象とした独自の授業評価アンケートで、例年特に学生から授業科目については指摘がなされず、満足度も高いことから、おおむねシラバスどおりの授業が行われていると判断できる。[4.3-93)]

なお、2009年度に研究科内において、大学院教育にふさわしい独自のシラバスのあり方を検

討し、改善を進める内部目標を定めたが、思想哲学系や実験心理学系などのように、性格を大きく異にする学問領域が研究科内に混在することや、演習系科目と講義系科目・実験系科目等とでは記載要件を大幅に変える必要があることなどから、研究科共通の統一的フォーマットとしてはいまだ成案に至っていない。

（3） 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

大学院履修心得に記された基準に基づいて、従来から適切な成績評価、単位認定が実施されており、それを継続している。[4.3-53)p.9～10] 成績評価は素点評価で行い、60点以上(100点満点)を合格としている。また、成績評価に関する学生からの異議申し立て制度を設けており、希望学生は一定期間内に所定の手続きをすることで調査を願い出ることができる。[4.3-53)p.22]

修士論文の評価に関しては、主査と副査の複数審査教員体制で口頭試問を行うことによって、公正かつ客観的な評価がされるよう配慮している。

博士論文の評価に関しては、従来からの審査教員(複数)による口頭試問に加えて、事前の公開発表会を義務づけており、第三者の意見が評価に反映できるように配慮している。また上記に加えて、博士論文の提出資格として、査読学会誌に掲載された論文本数を専門領域ごとに定め、その最低本数に達しない者には論文を受理しないとすることで、質の維持と公正な評価体制の構築をはかっている。[4.3-53)p.32]

（4） 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

大学院生を対象とした独自の授業評価アンケートを各学期に1回、計2回実施してその結果を研究科委員会で報告し、研究科における授業・研究指導上の課題についての共通認識の形成に努めている。そこで特に問題になるのは、校舎利用条件などの施設問題であり、授業・研究指導の改善についての問題は多くない。授業内容や方法については、例年アンケート回収率が低いものの、回答者のうち9割以上の者が「満足できる」「どちらかといえば満足できる」を選んだ。[4.3-93)] また、各専攻の代表者からなる大学院問題検討会が教育内容・方法等の改善に関する検討も行っており、それを前提に研究科委員会で問題を審議する方策が採られている。

2 点検・評価

（1） 効果が上がっている事項

外国語による研究発表能力向上のための教育上の工夫として、外国語文学系の3領域において、ネイティブ教員を専任で配置し、指導を行っている。[4.3-168)] 心理科学領域では、従来の指導体制に加えて、大学院GP「英語プレゼンテーション指導プログラム」(2009年度～2011年度)などを通じて一定の成果を上げている。[4.3-169)]

また研究科としては、各学生には指導教員・副指導教員が定められ、指導教員は、学生の研究指導計画を勘案して、履修指導を行っている。加えて、学生自身による中長期的研究計画の策定や、自省を促す方策として、後期課程研究奨励金や大学院奨励研究員などの競争的資金に学生を積極的に応募させている。教員は、応募書類作成過程で適宜助言を与えることで、学生の主体的活動への支援を行っている。[4.3-170)]

（2） 改善すべき事項

学部と同様に、授業に関する調査の結果は、各教員へのフィードバックにほぼ限られている。大学院問題検討会で議論されることもあるが、当研究科の特徴である多領域性から、研究科

委員会全体での議論になじまない問題も少なくない。

また、研究科の独自目標として、2009年度に、前期課程における教育職員専修免許取得や高度専門職志望者に対応した探求型の教育方法の開発を掲げたが、十分に検討が進捗していない。

3 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

教員による計画的な研究指導への学生自身の主体的取り組みを促す策として、各種の研究支援策を設け、外国語による研究発表能力向上のための方策などは一定の成果があがってきている。反対に、日本国内の学会が当該分野で世界的トップ水準にある研究領域については、相対的に教育上の工夫や学生の研究活動への支援策が十分に取られていない。これらの研究領域は、例年志望する学生数も多く、社会的ニーズも少なくないことから、今後は、研究科全体でバランスよく教育体制や教育方法の改善を行っていく。

（2）改善すべき事項

大学院独自のシラバス開発と教育内容への反映という点では、まずその前提作業として、今後より多様化していくと考えられる学生の進路志望などを把握する必要がある。とりわけ多領域からなる本研究科の場合、領域ごとに志望傾向が一様でないため、他大学の事例も視野に入れた情報収集と現状分析とを第1段階の作業として行う予定である。

評価結果

総評

必修科目である「研究演習」（博士課程前期課程）「博士論文作成演習」（博士課程後期課程）において、学生個々の研究テーマに即して授業を行い、主体的研究を促している。選択科目は特殊講義、文献研究、資料研究、特殊実験、研究法、臨床実践（博士課程前期課程）、特別研究（博士課程後期課程）のなかで、多様な領域研究に柔軟に対応している。また「研究計画書」「博士論文計画書」に基づく複数教員による学位論文作成指導制度を確立し、教育課程の編成・実施方針に基づいた適切な教育方法がとられている。

教育方法の検証および授業改善に向けた取り組みについては、独自の授業評価アンケートを各学期に１回、計２回実施してその結果を「研究科委員会」で報告し、研究科における授業・研究指導上の課題についての共通認識の形成に努めているものの、アンケートの回収率は低い。各専攻の代表者からなる「大学院問題検討会」が教育内容・方法などの検証を行っており、それを前提に「研究科委員会」で改善策を検討している。

第４章　教育内容・方法・成果

4. 成果

１　現状の説明

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか。

前期課程では収容定員128名に対して定員充足率94％、修士学位取得者は2011年度51名であった。これは入学者数の80％が修士学位を取得したことを示しており、前年度の76％に比べて学位授与という点で目標達成度が若干向上している。後期課程では収容定員60名に対して定員充足率は72％であり、2011年度には18名に課程博士学位を授与した。対入学定員比率は90％であり、前年度の80％とともに、順調に学位の授与が行われていることを指摘できる。博士学位取得者の多くは過年度入学者であり、学位取得状況のみで学修達成状況が測定できるわけではないが、学位授与という点では、一定の成果を継続的に上げてきている。[4.4-46),4.4-45)]

学生の就職状況は、前期課程で2011年度就職率68.4％であり、就職先としては都道府県教育委員会、公務員、教育･学習支援業を中心にして、幅広い分野に進んでいる。[4.4-47)]

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発と適用に関しては、博士論文計画書や博士予備論文などを材料に測定を行っており、2011年度の博士論文計画書提出数は13本、博士予備論文提出数は14本であった。[4.4-48)]

（2）学位授与（卒業･修了認定）は適切に行われているか。

博士課程前期課程と同後期課程の修了に関して、必要な要件をまとめた大学院履修心得を各年度の初めに学生に配付し、周知徹底に努めている。

修士論文の審査では、指導教員が主査となって、2名の副査とともに査読および口頭試問を行い、厳格な審査のもと修士の学位に値する論文であることを確認している。修了判定は、各学生の成績表に基づいた判定資料を作成し、研究科委員会で最終確認の上、厳正かつ適切に行われている。

博士学位授与手続適正化のための制度改革を2009年度に行い、外部審査委員の積極的登用、公開発表会の原則化、公開審査も可とするなどの一連の措置を導入した。以後この方針に従って、毎年学位授与審査が行われている。2011年度に授与された博士学位審査では18件中全てにおいて公開審査会が実施された。博士学位審査における外部審査委員は14名であり、うち学内他部局所属教員が2名、他大学所属教員が12名であった[4.4-79)]。

また、博士学位論文の提出に必要な要件として、博士論文計画書と博士予備論文の提出を全学生に義務づけている。博士論文計画書では、ある程度の分量の計画書（2000～4000字、但し文献一覧は字数に含めない）を学生に求めており、博士予備論文の提出では、「学･協会誌論文」（学会や協会の発行する学術専門誌に掲載された論文）などを求めている。博士論文を提出するにあたっては、提出者は、最低1篇以上（領域によっては最低本数を2篇、3篇とするところもある）の「学･協会誌論文」業績をすでにあげていなければならず、その業績基準に達しない者については、学位請求論文を受理しないこととしている。[4.4-80)別表3]

2 点検・評価

（1） 効果が上がっている事項

課程博士の学位授与数は、2005年度･2006年度(5件前後)頃と比べて着実に増加している(2010年度は16件、2011年度は18件)。学位授与数という点では、博士後期課程の学修･研究指導の前進を確認することができる。なお、前期課程での1年あたりの学位授与数は、2007年度以降では50件前後となっており、おおむね良好な数値となっている。[4.4-108)]

教育の質向上のためと同時に、学生自身による自己評価の契機として、競争的資金を活用するという点については、2011年度の採用者数が11名（後期課程研究奨励金3名、大学院奨励研究員2名、日本学術振興会特別研究員6名）であった。[4.4-109)]

（2） 改善すべき事項

これまで学位論文審査基準の明文化は、博士論文については大学院修心得において実施されてきたが、修士論文については未整備である。

また、卒業生の質保証という点では、進路先状況を含めた多面的な評価基準の確立が必要であるが、現在は前期課程･後期課程それぞれについて、中退者も含む就職状況などの基礎データが十分に把握されていない。今後はそれらを整備し、大学院における修学と修了（退学）後の職業との関連などを把握する必要がある。

また2009年度には、学生自身による学修･研究成果にかかる自己評価を試行するという内部目標を掲げたが、現在、研究科全体としてのシステムとしては実現に至っていない。

3 将来に向けた発展方策

（1） 効果が上がっている事項

質の高い卒業生を送り出すために、現行の学生研究支援策をより効果的に運用し、その恩恵から漏れている領域についても支援策を充実させる。また、出席状況の悪い者ほど成績不良になる傾向のため、2012年度からある一定基準をもとにした成績不振者対象に成績に関する面談を再開する予定である。[4.4-104)]

（2） 改善すべき事項

修士論文の審査基準について、大学院履修心得等に明文化できるよう検討する。既に2012年度において、他大学大学院の事例を参考にした検討作業に着手している。

大学院における修学と修了（退学）後の職業との関連などを把握するために、大学キャリアセンターと連携して情報収集につとめる。その上で、既存の臨床発達心理士とそれに対応した科目のように、今後増えるであろう高度専門職志望者に対応した新たな教育方法や内容を検討する。

評価結果

総評

修了要件については、『履修心得』により学生に明示されている。学習成果を測る指標として、博士課程前期課程では進路状況調査結果、博士課程後期課程では、博士論文計画書および博士予備論文の提出数が指標とされている。

学位授与にあたっては、『履修心得』に要件を明示し、学位論文審査基準に沿って審査を行っている。修士論文審査は主査と２名の副査の査読および口頭試問により行われ、修了判定は各学生の成績表に基づいた判定資料により「研究科委員会」で最終確認が行われている。博士学位については、副査２名のうち１名を外部審査委員として公開審査とし、適切な論文審査が行われている。

第５章　学生の受け入れ

１　現状の説明

（1）学生の受け入れ方針を明示しているか。

文学研究科は前期課程3専攻12領域、後期課程3専攻11領域を設けて、人文科学の深い学識に裏付けられた人間形成と、卓抜した水準における学術研究を通じた社会への貢献を目的としていることを学生の受け入れ方針の冒頭で掲げ、次いで博士課程前期課程においては、豊かな人間性と幅広い教養をそなえた高度専門職を養成し、さらに研究者養成の第一段階として高度な専門知識を教授するとともに創造的な研究のための柔軟な思考能力と優れた技能を育成すること、博士課程後期課程においては、高度な研究の継承とそれを創造的に推進、そこで得た成果を学界、教育界、一般社会に向けて発信していく博士学位をもつ優れた研究者を養成することを、それぞれの受け入れ方針として明示している。

（2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

正規学生(一般)･正規学生(推薦)･特別学生(社会人)･特別学生(外国人留学生)を対象として、前期課程は9月(1次)と2月(2次)、後期課程は2月に入学試験を実施している。学生の募集にあたっては大学院案内や関西学院公式Webサイトの文学研究科のページおよび6月に発行される入学試験要項を用いるほかに、6月と11月とに大学院入試説明会も開催している。関西学院大学文学部卒業見込の学生を対象とする前期課程の推薦入試では、どの時点で学生の進学への意志が固まったのかといった点を勘案しながら1次と2次との推薦条件に違いを設けている。また、前期課程の推薦入試と後期課程の推薦入試とでは試験概要の面からみて、前者には専門外国語及び面接試験が課せられるのに対し、文学研究科前期課程修了見込で指導教員の推薦を受けた志願者を対象とする後者で課せられるのは面接試験のみという違いもある。一方、一般の入学試験の問題は前期課程では1次･2次とも正規学生には専門外国語･専門基礎科目･専門科目の3科目、特別学生には専門外国語･専門基礎科目の2科目を課し、後期課程では正規学生には専門外国語･専門科目の2科目、特別学生には専門外国語･専門基礎科目の2科目を課している。それらの入試問題の作成から筆記試験の実施、面接、採点および選抜に至るまで、各領域の出題委員や入試問題実行委員会がそれぞれの役割を責任をもって果たし、厳格で透明性の高い手続きを踏んでいる。また、過去の入試問題については、文学研究科(文学部)事務室で希望者に無料で配布するかたちをとって公表している。[5-79)]

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

入学定員を専攻別に設けているが、前期課程の2008年から2012年までの5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均を専攻ごとにあげると、文化歴史学専攻は1.01、総合心理科学専攻は0.89、文学言語学専攻は0.67である。同様に後期課程の平均をあげると、文化歴史学専攻は0.83、総合心理科学専攻は0.73、文学言語学専攻は0.77である。そして、文学研究科全体での2008年から2012年までの5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は0.84である。また、前期課程の2008年から2012年までの5年間の収容定員に対する在籍学生数比率の平均を専攻ごとにあげると、文化歴史学専攻は1.09、総合心理科学専攻は0.90、文学言語学

専攻は0.82で、前期課程専攻あわせての平均は0.94である。同様に後期課程の平均は、文化歴史学専攻は0.76、総合心理科学専攻は0.72、文学言語学専攻は0.67、専攻あわせての平均は0.72である。[5-114),5-65),5-115)第6条,5-88)]

（4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

大学院問題検討委員会、領域代表者会議、執行部会を定期的に開いて、学生募集および入学者選抜方法の適切性について検討している。2011年度は、文学研究科独自の入試説明会の実施に加えて大学院課が発案した関西学院大学大学院合同の入試説明会への参加形態や、入試要項における専門外国語の記載の適切性についての検討を行った。[5-129)] また、確定された方針であっても、その周知徹底を図るため、研究科委員会においては必要に応じて連絡事項として取り上げている。

2 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

収容人員に対する在籍学生数の比率は過去5年間の平均では前期課程は94.0％であり、適切に管理されている。入試説明会には他大学や関西学院大学の他学部からの参加も含めて春秋ともに30～40名前後の出席があり、文学研究科の教育内容を直接的に伝える上で役立っている。[5-88)]

（2）改善すべき事項

後期課程における収容人員に対する在籍学生数の比率は2010年度まで80％台後半～90％台であったが、2011年度以降70％台へと降下している。[5-144)]

3 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

入試説明会の時間が短く、より詳しい説明や情報を得たいという参加者の声に対応すべく、一度、休日開催してみるという方策をとることも検討する。

（2）改善すべき事項

後期課程における充足率が現在やや低くなっているが、幸いなことに入学者数は2011年度が9名であったのに比べ、2012年度の入学者は15名となった。前期課程から後期課程への推薦を志望する学生数を維持ないし増やすために、出願する前から自身の研究テーマや計画に対してより自覚的な姿勢を持たせるための仕掛け(出願時に正規学生と同様の研究計画書を提出させる)をつくることを検討する

評価結果

総評

文学研究科の学生の受け入れ方針については、人材養成の目的と記載内容が似通っているので、それぞれ明確に記述することが望まれる。